

山梨県社会保障推進協議会

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-9-28
勤医協駅前ビル6階
TEL/FAX 055(222)5882

✉ yamanashi-shk@coda.ocn.ne.jp

topic

山梨 社保協 ニュース

- (1) ▼年頭にあって／梅北和一会長／石川公司副会長(新)／津布久博人事務局長(新)
- (2) ▼重度障害者医療費を窓口無料に戻して／▼年頭にあって／加々美由紀子幹事(新)／井口優恵幹事(新)

地方から政治を変え 未来ひらく転機の年に



山梨県社会保障推進協議会

会長 梅北和一

年頭にあって

昨年は、3年目のコロナウイルスによる7波・8波と大きな感染拡大による医療崩壊、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機や諸物価の高騰、75歳以上高齢者の医療費窓口負担の2倍化、アベノミクスによる異常円安といった政治災害が国民生活を直撃しました。これからさらに、マイナンバーカードの実質義務化と保険証廃止、消費税の「インボイス制度」等々が国民に押し付けられようとしています。国会を無視し、国民生活の危機に対して無為無策の岸田政権への批判はますます大きくなっています。

岸田政権は安保3文書を閣議決定し、防衛費はGDP比2%を目安に5年間で43兆円と決定しました。軍事費が増加すれば社会保障費は削減されます。現在の防衛費は2022年度まで10年間連続で増え続けています。2022年度の当初予算5兆4000億円。補正予算7738億円を加えると6兆円を超えます。GDP比1.09%です。2023年度予算は過去最高の5兆5947億円、さらに金額未確定の「事項要求」がこれに加わり6兆円を超えることとなります。

「安全保障」というと、何か、軍事的脅威に対するものと考えられがちですが、近年は、大量破壊兵器・核兵器の拡散・エネルギー・経済・環境・食料・水・貧困・難民・人権・病原菌なども広く安全保障に取り入れていこうと、国連を中心に再定義と具体化が進められています。社会保障も安全保障だと言ったことが述べられています。私たちは今まさに、「軍事費増による戦争する新自由主義の国」か、「社会保障費増による福祉と平和の国」か、そのどちらを選ぶのか、政治選択を迫られています。

今年、年明けに山梨県知事選挙が、4月にはいっせいで地方選挙が行われます。軍拡をすすめる社会保障を破壊する国の政治を地方から変える転機にしましょう。地方から人権としての社会保障の再生をすすみましょう。そのために、社会保障の問題を一大争点として、知事選・いっせいで地方選挙県議選に取り組み、政治を変えて未来をきりひらきましょう。



山梨県社保協 第27期

副会長(新) 石川公司

「政治は国民のために」を学び発信する年に

新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

私は、山梨県高等学校・障害児学校教職員組合の役員改選に伴い、小池正久前副会長からその大役を引き継ぎました石川と申します。どうぞよろしくお願いたします。

岸田政権は12月23日、来年度の予算案と税制改正大綱を閣議決定しました。中国・北朝鮮の脅威を煽りながら防衛費の大幅増額などで過去最大の予算規模となりますが、社会保障など国民生活を支える予算は削減されます。

「政治は国民のためにある」とは、義務教育では当たり前のように学びます。歳入全体の3割を借金(国債発行)までして賄うのであれば、安心して暮らせる社会、豊かさを実感できる社会のために予算を重点的に振り分けるべきだと誰もが思うでしょう。社保協運動を通して当たり前のことを学び、発信する一年にしたいと思います。



山梨県社保協 第27期

事務局長(新) 津布久博人

社会保障を人権として再生するために

総会で事務局長に選出され就任しました。津布久博人(民医連)と申します。

昨年は75歳以上高齢者の医療費窓口負担2割化が強行されました。「全世代型社会保障」の名の下に、働く子育て世代と年金生活の高齢者世代とを分断・対立させ、全世代に痛みが押しつけられました。生活を破壊するほど高額な国保料(税)の押しつけも、重度心身障害者の窓口無料廃止・償還払い化も、「公平性の確保」「受益者負担原則」「財政健全化」「医療費適正化」等々の名の下にすすめられてきました。「健康で文化的な最低限度の生活」を切り崩す悪魔の言葉の呪縛から憲法25条を解き放ち、社会保障を人権として再生する必要があります。今ほど強く感じる時はありません。

「1兆円は軍拡でなく国保料(税)半減のために!」。「ミサイル配備よりも全ての自治体に医療費窓口無料や給食費無料の展開を!」。今年もみなさんと共に頑張ります。

元笛吹市長 現職知事 前県会議員 に聞きました 知事をめざす 重度障害者の医療費どうする?

～「窓口無料に戻して」の切実な声への各氏の回答～

- 回答の選択肢**
- ①現在の償還払いを継続する
 - ②すべての重度障害者が利用できる窓口無料に戻す
 - ③すべての重度障害者が利用できるスマホ決済にする
 - ④その他

貧困の拡大のうえにコロナ禍と物価高騰が襲う中、重度心身障害者の中で「お金の心配なく医療を受けられるように、以前の窓口無料に戻してほしい」の願いが切実さを増しています。この願いに知事選出馬を表明した3氏はどうか考えたか。「重度心身障害者医療費の窓口無料復活を求める会」が昨年12月に実施した公開質問に寄せた3氏の回答を紹介します。

重度障害者医療費の窓口無料復活を求める会が3氏へ公開アンケート

3氏の回答(掲載は回答の到着順)

元笛吹市長の回答:②すべての重度障害者が利用できる窓口無料に戻す	
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・県の負担で窓口無料に戻します。併せて、国に対し、ペナルティの不当性を訴え、改めるよう要求します。 ・この問題は、国の「医療費抑制＝病院に行かせない」政策が根っこにあります。これを改めさせるためには、自公政権に代わる、国民のいのちとくらしを第一に考える政権を打ち立てることが必要です。
現職知事の回答:④その他	
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、国に対して、重度心身障害者医療費の公費負担制度の確立、地方単独事業で窓口無料方式を実施した場合の国民健康保険会計への国庫負担金の減額措置(ペナルティ)の廃止について強く要望しており、これが実現した場合、②の窓口無料方式に戻したいと考えます。 ・しかし、現状ではこれらは実現していないため、電子版かかりつけ連携手帳の電子決済システムを活用した、実質的な窓口無料化と国庫負担金の減額措置の両立する仕組みづくりを進めており、できるだけ多くの受給者が活用できるよう、引き続き、助成事業の実施主体である市町村、医療機関等に働きかけて参ります。
前県会議員の回答:④その他	
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者の皆様が必要な医療を受けられるような環境整備は重要であると考えております。 ・制度上、ペナルティの負担が大きな財政負担となる現状があり、すべての重度障害者の方々を対象とした「窓口無料化」には高いハードルもあると考えられることから、まずは重度心身障害児に対する窓口負担のあり方を対象として検討するなど、何らかの負担軽減の方策を早急に検討していきたいと考えております。 ・現時点(回答時点)では、現行の自動償還払い方式と医療費貸与制度を利用していただくこととなりますが、「窓口無料化」によるペナルティの負担を考慮しつつ、可能な限り皆様に安心して医療を受けいただけるよう実証実験をおこなった電子決済方式も含めて、さらに制度の見直しを検討していきたいと考えています。

3氏の回答を受けての
窓口無料復活を求める会のコメント(2022年12月28日)

窓口負担が発生する償還払い方式が重度心身障害者の受療権の障壁となつている問題について、2023年の知事選挙を迎えるにあたり、出馬を表明する3人の予定候補者にアンケートを行いました。3予定候補から丁寧な回答をいただき

悲願で一度は窓口無料になった制度が、2014年に自動償還払いに変更されて以来、支払いへの負担は大変大きなものになっています。結果、「支払いが心配で受診をためらう」事態がおき、本来、医療が必要な重度の障害者にとっては命を左右する切実な問題があります。私たちは、全ての制度対象者が、全ての県内医療機関で使える、従来の「窓口無料」に戻していただくことを願っています。

とを願い活動してきました。重度障害のある人の命の問題は、「いつか」ではなく「今」解決して欲しいと訴え続け、8年が過ぎました。県が実証実験を進めているスマホ決済は、制度対象者全員が全ての医療機関で利用できる見通しがなく、国のペナルティが撤廃できない見通しも明確ではありません。

ペナルティ廃止を国に要求していただくことや、よりよい制度の検討は今後も継続していただきたいと考えています。しかし、周辺の全ての課題が解決するまで医療をためらう障害者が生まれ続けることを私たちは見過ごすことができません。

知事予定候補のみなきまには、窓口無料化の価値に一層のご理解をいただき、障害者の医療・福祉の増進にお力添えをいただきたいと願っています。

少しでも暮らしやすい世の中にするために

山梨県社保協 第27期

幹事(新) 加々美由紀子

峡南民主商工会の加々美です。

第27期より幹事となりました、山梨商工団体連合会・巨摩

巨摩峡南民主商工会の事務局をしており、主に会員さんからの様々な困りごとへの相談・対応をしております。今まで他団体の方々と自治体交渉等の運動に参加させていただいておりますが、まだまだ勉強不足です。

今の情勢、中小業者、自営業者、年金のみの収入で生活している方、シングルマザー等々、とても厳しい生活状況が続いています。必要のないものに税金が多く使われ、本当に困っている方々に支援が行き届いていません。

今後、少しでも、人びとが暮らしやすい世の中になるように、他の幹事の方々にご指導いただきながら、微力ですが、一生懸命に頑張っていきたいと思っております。今後ともどうぞよろしく、お願いいたします。



健康で安心して住み続けられるまちづくりを

山梨県社保協 第27期

幹事(新) 井口優恵

会の井口優恵と申します。どうぞよろしく、お願いいたします。

今年度から新たに幹事を拝命いたしました、山梨健康友の

健康友の会は、健康で安心して住み続けられるまちづくりを掲げて活動しています。しかし、格差と貧困の拡大、長引くコロナ禍が地域に不安や困難を広げています。費用が支払えずに病院にかかれない、介護を受けられない人びとが生み出され続けています。

社会保障は日本国憲法25条で定められた国民の権利です。そして憲法は、戦争の惨禍の歴史を経て、二度と繰り返さないように「平和的生存権」を謳っています。これが侵害され、憲法自体が変えられようとしている今、改めて社会保障を権利として掲げ、声をあげていくことの大切さを感じています。

山梨県社保協の一員として、微力ながら力を尽くして行きたいと思っております。ぜひご指導、ご鞭撻のほどよろしく、お願いいたします。

